

学校法人 桐丘学園

令和7年度

事業報告書

(令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日)

目 次

○	令和7年度事業報告	
I	法人の概要	
1	基本情報	1
2	建学の精神	1
3	学校法人の沿革（抜粋）	1～3
4	設置する学校・学部・学科等	4
5	学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数の状況	4
6	収容定員の充足率	5
7	役員の概要	5～6
8	評議員の概要	6
9	会計監査人の概要	6
10	理事選任機関の概要	7
11	教職員の概要	7
II	事業の概要	
1	法人	
(1)	中期的な計画の進捗・達成状況	8
(2)	事業計画の進捗・達成状況	8
2	桐生大学・桐生大学短期大学部	
(1)	主な教育・研究の概要	9
(2)	中期的な計画の進捗・達成状況	13～14
(3)	事業計画の進捗・達成状況	14～22
3	桐生第一高等学校	
(1)	主な教育・研究の概要	23
(2)	事業計画の進捗・達成状況	23～25
4	桐生大学附属中学校	
(1)	主な教育・研究の概要	26
(2)	事業計画の進捗・達成状況	26～27
5	桐生大学附属幼稚園	
(1)	主な教育・研究の概要	28～29
(2)	事業計画の進捗・達成状況	29～30
III	財務の概要	
1	決算の概要	
(1)	貸借対照表関係	31～32
(2)	事業活動収支計算書関係	33～36
(3)	資金収支計算書関係	37～39

2	その他	
	(1) 資産運用の状況	39
	(2) 学校債の状況	39
	(3) 寄付金の状況	39
	(4) 補助金の状況	40
	(5) 収益事業の状況	40
3	経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	41
4	計算書類科目について	41～43
5	学校法人会計の特徴と企業会計との違い	43
IV	学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要	
	1 関係する決議の概要	44
	2 体制整備及び運用状況の概要	44
V	附属明細書	44

I 法人の概要

1 基本情報

①法人の名称：学校法人 桐丘学園

②主たる事務所の住所：群馬県みどり市笠懸町阿左美 606 番 7

電話番号：0277-22-8133 FAX番号：0277-76-9554

ホームページアドレス：<https://www.houjin.kiryu-u.ac.jp/>

2 建学の精神

本学園は、明治34年に創立以来、多くの産業人・家庭人を輩出、地域産業の進行発展に大きく貢献してきました。また、建学の精神である「社会に出て役立つ人間の育成」を指針とした「実学実践」の理念の徹底を推し進め、大学・短期大学部・高等学校、各校ともに高い就職率・進学率を達成し、地域社会からの信頼もさらに厚くなっています。

3 学校法人の沿革（抜粋）

明治34年12月	故 長澤 幹子 桐生裁縫専門女学館として創立
37年12月	桐生裁縫女学校と改称
昭和9年2月	財団法人の認可により桐生高等家政女学校と改称
21年4月	桐ヶ丘高等女学校と改称
23年4月	学制改革により桐丘高等学校となり桐丘中学校を併置開設
26年2月	学校法人桐丘学園 認可
27年10月	桐丘幼稚園を設置
38年4月	桐丘女子短期大学被服科を設置
39年4月	桐丘女子短期大学食物科・生活デザイン科設置
45年10月	創立70周年記念式典挙行 秩父宮妃殿下御成
46年4月	桐丘短期大学に名称変更
55年10月	創立80周年記念式典挙行
56年6月	学園創立記念碑建立
60年4月	創立80周年記念事業野外彫刻「重力のファサード」完成 除幕式挙行
62年12月	桐丘短期大学食物科を生活科学科に科名変更認可
平成元年3月	校名変更認可 桐丘短期大学を桐生短期大学 桐丘高等学校 を桐生第一高等学校 桐丘中学校を桐生第一中学校 桐丘短期大学附属幼稚園を桐生短期大学附属幼稚園に変更
2年11月	創立90周年式典並びに記念事業落成式挙行
2年12月	創立記念日式典「大法要慰霊祭」挙行
2年12月	桐生短期大学被服科廃止 認可

- 8年12月 桐生短期大学看護学科 設置認可
- 9年 4月 桐生短期大学看護学科 開設
- 9年 8月 桐生第一高等学校専攻科 廃止
- 12年11月 桐生第一高等学校経済科 廃止
- 13年 4月 桐生短期大学専攻科助産学専攻 開設
- 13年11月 創立100周年記念式典挙行
- 14年 4月 桐生短期大学専攻科助産学専攻 大学評価・学位授与機構
認定
- 14年 8月 桐生第一高等学校家政科 募集停止
- 14年12月 桐生第一中学校 廃止
- 16年10月 桐生短期大学 環境マネジメントシステム審査登録制度
ISO14001 認証登録
- 17年 4月 桐生短期大学生生活デザイン科をアート・デザイン学科に
学科名変更
- 18年 3月 桐生第一高等学校家政科 廃止
- 19年10月 桐丘学園法人事務局 桐生短期大学附属幼稚園 環境マネジ
メントシステム審査登録制度 ISO14001 認証登録
- 19年12月 桐生大学設置認可
- 20年 2月 桐生大学11号館（医療保健学部棟）竣工
桐生大学新図書館（旧コミュニティホール改修）竣工
- 20年 4月 桐生大学医療保健学部看護学科・栄養学科開設
- 20年 4月 桐生短期大学と桐生短期大学附属幼稚園を桐生大学短期大学
部と桐生大学附属幼稚園にそれぞれ名称変更
- 20年 4月 桐生大学 環境マネジメントシステム審査登録制度
ISO14001 認証登録
- 20年 4月 桐丘学園本部を桐生市小曾根町1番5号からみどり市笠懸町
阿左美606番7へ所在地を変更
- 20年 4月 桐生大学・みどり市包括連携協定締結
- 20年 6月 桐生大学開学式挙行
- 20年 8月 認定こども園桐生大学附属幼稚園認定・開設
2歳児募集開始
- 21年 2月 桐生第一高等学校 寄宿舎竣工
- 21年 9月 桐生大学正門（改修）完成
- 22年 3月 桐生短期大学看護学科廃止
- 22年 7月 桐生大学・みどり市 災害時における協力体制に関する
基本協定締結
- 22年12月 桐生大学附属中学校設置認可
- 23年 3月 桐生大学短期大学部 財団法人短期大学基準協会による第三

		者評価の結果、適格と認定される
23年	3月	桐生大学短期大学部 専攻科助産学専攻 廃止
23年	4月	桐生大学 別科助産専攻 開設
23年	4月	桐生大学附属中学校 開設
23年	4月	桐生大学附属幼稚園 所在地変更（「群馬県桐生市小曾根町1番2号」から「群馬県桐生市新宿1丁目4番54号」へ）
24年	11月	桐生大学附属中学校 桐生第一高等学校特進部 環境マネジメントシステム審査登録制度ISO14001認証登録
24年	11月	理事長 関崎 悦子 先生 藍綬褒章受章 (11月13日 伝達式・拝謁)
25年	1月	理事長 関崎 悦子 先生 藍綬褒章受章祝賀会举行
25年	4月	桐生大学短期大学部アート・デザイン学科入学定員を60名から50名へ変更
25年	10月	桐生第一高等学校普通科製菓衛生師コース 設置認可
26年	4月	桐生第一高等学校普通科製菓衛生師コース 開設
26年	11月	収益事業（電気業）の開始に伴う寄附行為変更認可
27年	3月	桐生大学 公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価の結果、適合認定を受ける
27年	11月	桐生第一高等学校 環境マネジメントシステム審査登録制度ISO14001認証登録
29年	10月	桐生第一高等学校・日本大学文理学部 教育連携締結
30年	2月	桐生大学・桐生大学短期大学部・北海道むかわ町相互協力協定締結
30年	3月	桐生大学短期大学部 一般財団法人短期大学基準協会による平成29年度第三者評価の結果、適格と認定される
30年	4月	桐生大学別科助産専攻入学定員を20名から18名へ変更
30年	10月	桐生大学・桐生大学短期大学部・桐生市包括的連携協力に関する協定締結
31年	4月	桐生大学医療保健学部看護学科・栄養学科編入学定員変更 (看護学科20名から若干名、栄養学科20名から6名)
令和	3年	12月 学園創立120周年
	5年	4月 医療保健学部看護学科入学定員を80名から100名へ変更
	6年	4月 桐生大学短期大学部生活科学科 募集停止
	7年	3月 桐生大学短期大学部生活科学科 廃止
	7年	4月 桐生大学附属中学校入学定員を30名から60名へ変更
	7年	4月 桐生大学別科助産専攻 募集停止
	8年	3月 桐生大学別科助産専攻 廃止

4 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
桐生大学	平成 20 年 4 月 平成 23 年 4 月	医療保健学部 看護学科 栄養学科 別科助産専攻	
桐生大学短期大学部	昭和 38 年 4 月	アート・デザイン学科	
桐生第一高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制課程 普通科 調理科	
桐生大学附属中学校	平成 23 年 4 月		
認定こども園 桐生大学附属幼稚園	昭和 27 年 10 月		

5 学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数の状況

(令和 7 年 5 月 1 日現在)

学 校 名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
桐生大学	看護学科	100	66	380	336
	栄養学科	60	46	246	223
	別科助産専攻	18	18	18	18
桐生大学短期大学部	生活科学科	—	—	—	—
	アート・デザイン 学科	50	57	100	113
桐生第一高等学校	普通科	460	349	1,380	1,177
	調理科	40	39	120	111
桐生大学附属中学校		60	31	120	96
認定こども園 桐生大学附属幼稚園		35 (13)	6	117 (45)	35

(入園利用定員)

(利用定員)

6 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学 校 名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
桐生大学	看護学科	103.1%	105.5%	102.3%	100.0%	88.4%
	栄養学科	85.8%	92.7%	97.5%	96.7%	90.6%
	別科 助産専攻	105.6%	100.0%	100.0%	100.0%	113.0%
桐生大学 短期大学部	生活科学科	90.0%	103.8%	87.5%	80.0%	105.6%
	アート・ デザイン 学科	122.0%	115.0%	107.0%	114.0%	113.0%
桐生第一 高等学校	普通科	104.2%	103.9%	98.6%	93.3%	85.2%
	調理科	99.2%	95.8%	91.6%	92.5%	92.5%
桐生大学 附属中学校		91.1%	110.0%	106.6%	117.7%	80.0%
認定こども園 桐生大学 附属幼稚園		64.1% (96.2%)	59.8% (89.7%)	51.3% (88.2%)	39.3% (95.8%)	29.9% (77.8%)

(利用定員充足率)

7 役員の概要

(令和7年度)

定員 理事 5~6名、監事 2~3名

職名	氏名	常勤・非常勤 の別	主な現職	就任日 (重任日)
理事長	関崎 亮	常勤	桐生大学附属幼稚園 園長	H25. 5. 30 (R7. 5. 27)
理事	山崎 純一	常勤	桐生大学 学長 桐生大学短期大学部 学長 桐生大学 教授	R2. 4. 1 (R7. 5. 27)
理事	福田 享	常勤	桐生第一高等学校 校長	R6. 4. 1 (R7. 5. 27)
理事	高橋 昇	常勤	桐生大学附属幼稚園 副園長	R1. 5. 10 (R7. 5. 27)
理事	須藤 昭男	非常勤	みどり市長	H30. 5. 27 (R7. 5. 27)
理事	高橋 清晴	非常勤	公益財団法人桐生市 スポーツ文化事業団 理事長	H30. 5. 27 (R7. 5. 27)

監事	疋田 博之	非常勤	ひきた小児科クリニック 医師	H9. 5. 1 (R7. 5. 27)
監事	前原 勝	非常勤	(宗)天満宮 代表役員宮司	H19. 6. 21 (R7. 5. 27)
監事	板倉 優	非常勤	板倉聡公認会計士・税理士事務所 副所長	R7. 3. 25 (R7. 5. 27)

8 評議員の概要

(令和7年度)

定員 6~9名

職名	氏名	主な現職	就任日 (重任日)
評議員	水嶋 祥元	学校法人桐丘学園 法人事務局長	R7. 5. 27
評議員	榮 昭博	桐生大学 名誉教授	H8. 1. 27 (R7. 5. 27)
評議員	小山 成代	陶器販売つれづれ苑 代表	R2. 1. 24 (R7. 5. 27)
評議員	囃子田 英佐	株式会社アムズ 代表取締役社長	R2. 1. 24 (R7. 5. 27)
評議員	石原 条	株式会社関電工 顧問	H29. 3. 30 (R7. 5. 27)
評議員	竹林 由浩	一般財団法人信貴山病院 代表理事	R6. 4. 1 (R7. 5. 27)
評議員	下平 克宏	観世流能楽師 正派音楽院講師	H27. 11. 19 (R7. 5. 27)
評議員	手島 仁	一般社団法人群馬地域学研究所 代表理事	H28. 9. 28 (R7. 5. 27)

9 会計監査人の概要

(令和7年度)

定員 1名

職名	氏名	主な現職	就任日 (重任日)
会計監査人	鳥羽 史郎	鳥羽公認会計士事務所 代表	R7. 5. 27

1 0 理事選任機関の概要

理事選任機関は理事会とし、構成員は全て理事としています。

1 1 教職員の概要

(令和7年5月1日現在)

区分		法人	大学	短大部	高校	中学校	幼稚園	合計
教員	本務	—	56	11	81	12	9	169
	兼務	—	53	15	45	11	2	126
職員	本務	12	15	3	15	0	2	47
	兼務	2	6	1	11	5	1	26

II 事業の概要

1 法人

(1) 中期的な計画の進捗・達成状況

本法人では、継続的な努力の一環として、学齢人口減少、競争の激化、学生ニーズの多様化等の学校経営を取り巻く環境の変化に対応するため、第一次中期経営計画（平成 28 年度～令和 2 年度）・第二次中期経営計画（令和 3 年度～令和 7 年度）を策定し尽力してきました。この結果、経営基盤の強化や長期ビジョンによる大規模投資への準備等を主眼として実行し着実に成果を積み上げてきました。第三次中期経営計画（令和 8（2026）年度）～令和 12（2030）年度）においてはブランド実装と成長基盤の確立を軸として、PDCA サイクルを作りながら目標達成のために取り組んでいきます。

(2) 事業計画の進捗・達成状況

（私立学校法改正に伴う対応）

令和 7 年 4 月 1 日付で私立学校法が改正された趣旨を踏まえ、役員等の職務と責任の明確化、内部統制機能の充実、リスクマネジメント体制の整備を進めています。

具体的には、理事会・評議員会の審議機能の向上、各種規程類の整備・見直し、ハラスメント防止や情報セキュリティに関する研修等を実施しています。本学園においても寄附行為及び関連する諸規定について改定・施行を行い、法人及び大学の各管理運営機関の意思決定・連携強化を図っています。また、ホームページ上にも各種情報公開し、運営の透明性の確保に努めています。

（令和 7 年度予算編成方針の策定）

私学を取り巻く環境は、学齢人口減少等の影響で依然厳しい状況が続いています。学園の永続的な維持・発展のために、引き続き健全な財政運営を行い、長期的な展望のもとに運営基盤の強化を図りつつ、教育・研究の一層の活性化を進めていくために令和 7 年度予算編成方針を策定しました。

（施設・設備等の整備）

学園としての重要施策である太田キャンパスの新設における中間金として、約 28 億円の支払いを行いました。また、学内の教育環境の更なる充実を図るためのインフラ整備として、高等学校・中学校用のサーバー及び教職員用のパソコンのリプレースを実施し約 1.7 億円の設備投資を行いました。また、みどりキャンパスのロータリー整備や施設の老朽化に伴う空調工事・各種修繕等についても各所属と連携を行い、優先順位をつけながら計画的に実施しました。

2 桐生大学・桐生大学短期大学部

(1) 主な教育・研究の概要

①卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

桐生大学医療保健学部

科学的な根拠に基づいた知識と確かな技術を修得し、社会状況の変化や国際化・情報化が進化した社会環境においても柔軟に対応でき、多職種の人々と連携・協働しながら社会に貢献する基盤と身に付けている。

看護学科

- ・生命の尊厳に基づき、人を価値ある存在として認めることができる。
- ・多様な価値観を認め、倫理観を持って看護を実践できる。
- ・科学的な根拠に基づいた知識・技術を修得し、安定・安心を配慮した看護の実践に応用できる。
- ・ICT(情報通信技術)を利用して必要な情報を収集・活用し、看護の実践に役立てることができる。
- ・多職種との連携・協働を理解し、良好な関係をもって看護を展開できる。
- ・国際的な視野を持ち、さまざまな地域で生活する人々の多様性を理解し、発達課題・健康レベルに応じた支援が提供できる。
- ・看護の質の向上を探求し、看護の発展に寄与する姿勢を身に付けている。
- ・能動的な学習方法を習得し、生涯にわたり研鑽を積む姿勢を身に付けている。

栄養学科

以下に掲げる能力を身に付け、所定の単位を取得した学生に卒業を認定するとともに学士(栄養学)の学位を授与する。

知識・理解

- ・生命の尊厳と人間の多様性そして健康にかかわる諸問題を理解し、食事と栄養の役割や重要性を説明できる。
- ・栄養学を基礎とし、食を通して健康な社会づくりに貢献するための知識・技術を身に付けている。

汎用的技能

- ・対象者の課題を把握し、また多職種と連携協働するために必要なコミュニケーション力を身に付けている。
- ・ICT(情報通信技術)を活用して必要な情報を収集・整理・分析し、科学的な根拠に基づき課題解決が行える。

態度・志向性

- ・豊かな人間性と高い倫理観をもとに自らの果たすべき役割を理解し、社会的に責任ある行動ができる。
- ・国際的な視野を持ち、変化する社会・環境や多様な人々に対応して、お互いを尊重し合い協調する能力を修得している。

総合的な学習経験と生涯学習力

- ・大学での学びを総合的に活用し、生涯にわたる自己学習・自己研鑽をもって地域の発展に寄与し、社会貢献を目指すことができる。

別科助産専攻

- ・助産師としての倫理観を深め、多様な価値観を受容し、対象の個別性を尊重できる能力を修得している。
- ・EBM (Evidence Based Midwifery)、NBM (Narrative Based Midwifery) の視点から、母子の健康レベルに応じた的確な支援・指導ができる技術を修得している。
- ・女性のセクシュアリティに関する発達課題や健康問題に対応できる知識を修得している。
- ・専門職業人として地域社会の発展に寄与できる能力を修得している。また、生涯にわたり自己研鑽・自己啓発に務め、チーム医療に参画できる能力を修得している。

桐生大学短期大学部

アート・デザイン学科

- ・「環境」や「コミュニケーション」の側面から、「人間の生活空間」について多面的に理解している。
- ・対象の理解をもとにして表現するための知識や技能、および選択した専門分野の知識や技能を修得している。
- ・実践的なデザイナーやアーティストとして活躍できるように、多様な社会のニーズ、変化に対応できる知識・技術を修得している。

②教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

桐生大学医療保健学部

看護学科

- ・広い視野から人間を総合的に理解するために、倫理観を培い、豊かな感性と幅広い教養を身につけることができるよう、社会、科学、情報、コミュニケーションに関連する科目を配置する。
- ・人間の健康について、看護学の教育内容と結び付けて理解することができるよう、専門基礎科目において、基礎医学、臨床医学系の科目を連動させて配置する。
- ・看護実践の基礎的能力を身につけることができるよう、人間の発達段階、健康レベル、生活の場を主軸に、看護師課程、保健師課程、助産師課程、教職課程の教育内容を4年間のカリキュラムにおいて統合する。
- ・文書作成やプレゼンテーションに必要なソフトウェアの使い方を修得するとともに、ICT(情報通信技術)を利用し情報を適切に収集・活用する研究能力を身につけることができるよう、情報科学、データサイエンスなどの科目を学年横断的に配置する。
- ・チームの一員として活躍するために、多職種との連携・協働を理解することができるよう、チーム連携はじめ、看護の統合に関する科目を配置する。
- ・国際的な視野をもつことができるよう、一般教養や外国語、看護における国際化に関

連する科目を1年次から4年次まで継続的に配置する。

- ・社会科学・公衆衛生や保健・医療・福祉・教育制度などを理解することができるよう、社会医学系科目を2年次から4年次まで継続的に配置する。

栄養学科

《教育内容》

- ・社会における「人間」の理解を中心に、社会や文化に対する理解、ICTやデータサイエンス、数量的スキルといった科学的な知識と技能の修得、国際化に必要なとされるコミュニケーション力など幅広い教養を身に付け総合的な能力伸ばすことを目的とした「教養科目」を配置する。
- ・初年次から食と健康に関するキャリア教育と栄養学科での専門的な学修に必要な基礎的知識を獲得するために「栄養学科基礎科目」を配置する。
- ・「人間」の理解を主軸に、「人間の構造と機能・疾病・健康・環境・食品」に関する知識を修得し観察力、考察力や判断能力を養うとともに、食と健康に関する様々な分野を支えるための総合的な科目群として「専門基礎科目」を配置する。
- ・多様な対象や人間のライフステージに沿って、管理栄養士としての実践に必要な質の高い知識と技術を系統的・体系的に学修することを目的として「専門科目」を配置する。
- ・「専門科目」の中に、管理栄養士として実践的に活躍するため、また多様な社会のニーズ、変化に対応できる知識・技術を身に付けるため、これまでの学修を統合・発展させる「総合演習科目」を配置する。
- ・目指すキャリアに応じて専門的な学修を選択的に深め、研究を通して課題探求・解決力を身に付け、生涯にわたり自己研鑽に励む姿勢を育成する「専門発展科目」を配置する。

《教育方法》

- ・知識・技術の定着をはかるため、講義、演習、実験・実習を系統的に配置する。
- ・科学的根拠に基づく思考力を身に付けるため、ICT(情報通信技術)を活用ようし、情報を収集・整理・分析する学習を取り入れる。
- ・知識を深め合い、コミュニケーション力や協調する能力を育成するため、グループ討議やプレゼンテーションなどアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れる
- ・社会的責任と自律的な学修力を身に付けるための課題解決型授業など実践的な学修を通じた実習を行う。

《評価》

- ・科目レベル

各授業における成績評価は、シラバスで示された到達目標について、シラバスで明記された評価方法でおこなう。

- ・教育課程レベル

単位の取得状況やGPAによる評価をおこなう。

- ・進級要件

各学年で設定された、進級要件に基づき進級の可否を判断する。

別科助産専攻

- ・助産師に必要とされる「対象の理解」と「対象を取り巻く文化・社会」に対する知識と技能の修得のための基礎理論を学習し、助産師の社会的使命を広い視野からとらえる総合的な学習を目的とし「基礎領域科目」を配置する。
- ・対象の多様性を尊重し、助産実践に必要な基礎技術及び助産診断とその過程展開について総合的に学習することを目的とし「実践領域科目」を配置する。
- ・専門職業人として社会的視野を持ち、助産学の継続的な発展の基盤となる知識・技術を学習することを目的とし「総合領域科目」を配置する。

桐生大学短期大学部

アート・デザイン学科

- ・アート・デザインの領域を担うものにとって必要な「人間の生活空間」についての理解、「環境」や「コミュニケーション」に関わる知識を修得するための基礎的な学習を目的とした「基礎科目」を配置する。
- ・「対象の理解をもとにした多様な表現」の体系的な学修を目的に、5分野から選択できる「専門科目」および分野を横断した共通の「専門科目」を配置する。
- ・実践的なデザイナーやアーティストとして活躍するため、また多様な社会のニーズ、変化に対応できる知識・技術を身につけるため、「専門科目」の中にそれまでの学習を統合・発展させる科目を配置する。

③入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

桐生大学医療保健学部

医療保健学部では、社会に出て役立つ人間の育成という建学精神のもと、医療保健分野で幅広い知識と確かな技術をもつ、対応力に優れた専門職を育成することをめざしています。そのため、自ら学び、考え、判断し、責任ある行動をとれる人材を求めています。

看護学科

看護学科では、大学の建学の精神ならびに教育方針に基づき、多様な社会において貢献できる人間性豊かな看護職を育てることをめざしています。

そのため、次のような人を求めています。

- ・確かな基礎学力を持っている人
- ・向上心を持って学習する人
- ・自らの生活を整え、自立して健康的な社会生活が営める人
- ・他者を大切にできる人
- ・柔軟な考え方をもち対応しようとする人
- ・周囲の人と良好な関係を構築することができる人
- ・社会貢献に関心のある人

栄養学科

栄養学科では、幅広い教養と専門的知識・技術を持ち社会に貢献できる人材の育成を目指しています。そのため、次のような人を求めています。

- ・食と健康に関心があり、管理栄養士として栄養学に基づく知識・技術を人々のために役立てたいと考えている人
- ・人々の多様性を尊重し、互いに協力し合える関係を大切にすることができる人
- ・自らの生活を整え、向上心を持って学習に取り組む姿勢を持っている人
- ・語彙力・読解力等コミュニケーション能力の基礎を身に付け、自分の考えを状況等に応じて適切な方法で伝えることができる人
- ・食や健康を学ぶために必要な理科（生物・化学）と数学の基礎的な学力を身に付けている人

別科助産専攻

別科助産専攻では、専門性の高い助産師に必要な知識・技術を修得し、それらを実践できる能力を身に付け、幅広く社会に貢献できる助産師の育成を目指しています。そのためには、身近な地域社会の人々の生活・暮らしに関心を持ち、他者の立場を尊重できる人、問題意識を持って物事に対処し、自らの技術の向上に取り組む姿勢を持っている人を求めています。

桐生大学短期大学部

「社会に出て役立つ人間の育成」の建学の精神のもと、専門知識・技術を身につけ、スペシャリストとして社会で活躍できる人、リーダーシップをとれる人の育成を目指しています。自主性・積極性のある人、自らの可能性を信じて行動できる人を求めています。

アート・デザイン学科

アート・デザイン学科では、幅広い知識と視野の獲得、自らの関心に基づいて創作活動へ取り組むことができる力の育成、物事に対する洞察力を基礎とした創意溢れる表現力の探求を重視し、社会に貢献できる人材の育成を行っています。そのため、知識・技術の習得について努力を継続し、創作活動に対する目標を明確に持ち、興味のある分野を深く探求できる人を求めています。

(2) 中期的な計画の進捗・達成状況

本学は、地域から信頼され、学生や卒業生のために持続的に成長する大学で在り続けるために3つの目標と6つの指針、そして8つの区分毎の指標を有する中期計画を策定していますが、その進捗・達成状況については、「達成」、「一部達成」、「未達成」に分類する形で検証しています。

「達成」については、3 ポリシーの具体化及び学修目標の設定、初年次教育プログラムの開発、アクティブラーニングの普及・支援、成績証明書へのGPA記載、成績不良者に対する個別学修指導の実施、情報活用の強化、教育方法に関する研修会開催、教育メソッドの自己評価・自己改善、教育、研究、研修などの業績管理に係る情報公開、ウェルネスセンターへ

の担当職員の採用、TAなどのピアサポート、安心・安全なキャンパス構築の観点での安全管理の強化、教育訓練給付制度の導入、高校との連携強化、自己点検評価報告書の毎年度作成、体系的・階層別のSD、ジョブローテーション、職位別能力開発目標の設定などとなっています。

「一部達成」については、「カリキュラムマップ」や「カリキュラムツリー」の作成、キヤップ制の適切な運用、GPAの進級判定又は卒業判定利用、学修指導の強化の観点での新アドバイザー制度の導入、ボランティア推進の観点での学生の自主性を伸ばすプログラム開発やオープンキャンパスのワークスタッフの拡充、大学祭、サークル活動、球技大会、私立大学スポーツ大会へ選手団派遣といったイベントの充実、売店や学食といったコミュニティの場の活性化や利便性向上、自習室の整備、新たな受験層へアプローチや営業力を強化といった大学アピールの強化などとなっています。

(3) 事業計画の進捗・達成状況

(国家試験対策)

看護学科では、学科長が総括責任者となり、国家試験対策委員会を中心に学科全員で国家試験対策に取り組んできました。1年生からトータルケア計画を立て、低学年のうちから国家試験を視野に入れた授業展開をし、長期休みには国家試験対策の宿題を出し、また、外部業者による国家試験対策講座や全国模試を実施しました。4年生には教員1~2名で4名程度の学生を接待し、勉強の方法や模擬試験結果の活用について、その他不安を抱く学生にはよく話を聞くなど、学生への細やかな指導を行いました。ご家庭と大学との協力体制を構築するため、5月、10月には保護者への協力をお願いする文書および模擬試験成績状況の送付、6月には保護者懇談会を実施し対面で個人面談を実施しました。

また、外部業者による講義(年間15日)を実施するとともに、学内教員による補修授(年間63回)を実施して学習面での強化を行いました。これに加えて成績低迷者は学生からの個別相談に応じるとともに、①保護者にも大学に来ていただき、学科長もしくは国家試験対策委員長と担当教員とで三者面談または保護者面談を実施し、現状を知っていただきご家庭での協力支援を要請するとともに、②各回の全国模試の成績から成績低迷者を選択して、学内教員による補講授業への出席を促しました。③さらに成績が低迷している学生(下位10名程度)を学長補講対象者として強化補習授業を実施しました。保健師国家試験対策として、外部業者による全国模試(年間3回)、外部専門業者による対策講座(1日)、担当教員による模試の振り返り学習指導を実施しました。

しかしながら、国家試験の合格率は新卒者で90.1%(73/81名)、新卒者と既卒者で86.0%(80/93名)といずれも全国平均(新卒者94.1%、新卒者と既卒者88.3%)を下回るようになりました。また、保健師国家試験合格者においても新卒者53.3%(8/15名)、全国平均(新卒者89.9%)を下回る結果でした。令和8年度は国家試験における出題傾向の変更に影響されず合格率100%となるよう、低学年からの学生の学力強化を含む国家試験対策を一層強化してまいります。

(既卒含む)

看護師	受験者	合格者	合格率 (本学)	全国平均 (全体)	全国合格率 (新卒)
8期生 (H30)	68	54	79.4%	89.3%	94.7%
9期生 (H31)	79	69	87.3%	89.2%	94.7%
10期生 (R2)	87	72	82.8%	90.4%	95.4%
11期生 (R3)	88	83	94.3%	91.3%	96.5%
12期生 (R4)	84	71	84.5%	90.8%	95.5%
13期生 (R5)	69	58	84.1%	87.8%	93.2%
14期生 (R6)	82	74	90.2%	90.1%	95.9%
15期生 (R7)	93	80	86.0%	88.3%	94.1%

(既卒含む)

保健師	受験者	合格者	合格率 (本学)	全国平均 (全体)	全国合格率 (新卒)
8期生 (H30)	19	15	78.9%	81.8%	88.1%
9期生 (H31)	17	15	88.2%	91.5%	96.3%
10期生 (R2)	21	19	90.5%	94.3%	97.4%
11期生 (R3)	18	15	83.3%	89.3%	93.0%
12期生 (R4)	9	6	66.7%	93.7%	96.8%
13期生 (R5)	13	10	76.9%	95.7%	97.7%
14期生 (R6)	15	14	93.3%	94.0%	96.4%
15期生 (R7)	15	8	53.3%	87.1%	89.9%

栄養学科においては、管理栄養士国家試験受験資格＝卒業要件であるため、4年在籍学生の100%近くが国家試験を受験します。その希望者に対しては、いわゆる足切りはせず、合格に向けて手厚く指導・支援を行い、これまで90%前後の合格率を維持し、ここ3年間には国試の難度が上がり合格率が低下している中、全国平均を上回る結果を出してきました。

令和7年度の国家試験対策は学科長のもと、国家試験対策のベテラン教員が国試対策委員長となり、対策委員と4年団（担任、副担任、担当助手）を中心に進めました。具体的には助教以上の教員が、少人数（3-5名）国家試験対策ゼミを担当し、学習面のみならず就職活動や心身のサポートを行う体制を整え、学科全体で取り組んできました。また毎月1回模試を実施し、8月からは直近3回の成績平均でクラス分けを行い、習熟度別にABCDクラスに分け、個に応じた指導を展開することで、合格ライン（120/200点）に到達できるようサポートしてきました。さらに栄養学科教授会（教授、准教授）を組織し、重要な協議事項がある場合には、委員長（学科長）が会を招集し、国家試験対策をバックアップする役割を果たしてきました。

しかし残念ながら令和7年度は、成績下位の学生に個人面談や保護者面談を繰り返して指導したものの成績が上がらず、また国家試験の難化と相まって、安全圏と思われた学生も不合格

になるなど、全国平均（新卒 79.3%、全体 47.6%）を下回る 70.5 という結果となりました。

そのため、次年度に向けて下位の学生には早めに指導を行い、また国試直前期間の過ごしかたなども指導するなど、対策を検討しています。

管理栄養士	受験者	合格者	合格率 (本学)	全国平均 (全体)	全国合格率 (新卒)
5 期生 (H27)	52	37	71.2%	44.7%	85.1%
6 期生 (H28)	55	39	70.9%	54.6%	92.4%
7 期生 (H29)	45	41	91.1%	60.8%	95.8%
8 期生 (H30)	51	45	88.2%	60.4%	95.5%
9 期生 (H31)	49	45	91.8%	61.9%	92.4%
10 期生 (R2)	58	51	87.9%	64.2%	91.3%
11 期生 (R3)	40	34	85.0%	65.1%	92.9%
12 期生 (R4)	42	39	92.9%	56.6%	87.2%
13 期生 (R5)	55	45	81.8%	49.3%	80.4%
14 期生 (R6)	56	48	85.7%	48.1%	80.1%
15 期生 (R7)	61	43	70.5%	47.6%	79.3%

別科では、専任教員 3 名で国家試験対策ゼミを 1 月に 5 日間実施しました。また、6 月から 1 月までの間に 5 回の業者模試を行いながら、実習先でも模擬試験問題の見直し確認などを行っています。本年度は、前年度の既卒受験者との連絡を密にとり模擬試験の実施、年間を通して面接を行うなどの継続的支援を行い、現役生は 100% (19/19)、既卒生も 100% (1/1) を達成することができました。

(既卒含む)

助産師	受験者	合格者	合格率 (本学)	全国平均 (全体)	全国合格率 (新卒)
5 期生 (H27)	19	19	100.0%	99.8%	100.0%
6 期生 (H28)	20	18	90.0%	93.0%	93.2%
7 期生 (H29)	19	19	100.0%	98.7%	99.4%
8 期生 (H30)	18	18	100.0%	99.6%	99.9%
9 期生 (H31)	18	17	94.4%	99.4%	99.5%
10 期生 (R2)	18	18	100.0%	99.6%	99.7%
11 期生 (R3)	18	18	100.0%	99.4%	99.7%
12 期生 (R4)	18	17	94.4%	95.6%	95.9%
13 期生 (R5)	18	18	100%	98.8%	99.3%
14 期生 (R6)	17	16	94.1%	98.9%	99.3%
15 期生 (R7)	19	19	100%	99.7%	99.8%

(外部資金の獲得)

令和7年度は、科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金で新規と継続を合わせて9件、2,916,000円の外部資金を獲得しました。

(桐生大学の第三者評価)

公益財団法人 日本高等教育評価機構 による大学機関別認証評価（第三者評価）を令和3年度に受審し、令和4年3月16日付で同機構が定める大学評価基準に適合していると認定されました。

また、短期大学部は令和6年度が一般財団法人 大学・短期大学基準協会 による短期大学認証評価（第三者評価）を受審し、令和7年3月14日に同協会が定める評価基準に適合していると認定されました。

(短期大学部の資格取得)

アート・デザイン学科では、教職として中学校教諭二種（美術）、カラーコーディネーター検定、Photoshop クリエーター能力認定試験、Illustrator クリエーター能力認定試験、ウェブデザイン技能検定（国家検定9、インテリアコーディネーター、商業施設士（補）など数多くの資格取得を目指すことができる。また教員による対策講座も実施されており、サポート体制も充実しています。

(入学前教育の実施)

学校推薦型選抜・総合型選抜の合格者には12月に、一般選抜の合格者には2月以降に自宅学習教材と課題発見テストを郵送し、自宅での学習に看護学科では株式会社進研アド、栄養学科では株式会社ナガセの教育教材を使用して各課題を提出する形式で実施しました。

従来は、大学だけで実施していた入学前教育でしたが、アート・デザイン学科でも実施し、独自の課題を課し、入学後スムーズに学習に取り組めるように対策を立てています。

(進路状況)

就職支援については、学生支援センターのセンター職員及び担任が随時個別面談を行い、就職活動に関わる相談（履歴書の書き方、電話の仕方、服装マナー、面接指導、礼状の書き方、誓約書の書き方等）や、進学等、卒業後の進路に関わる相談に対応しています。

卒業後は多くの学生が、看護学科では看護師に、栄養学科では管理栄養士として働くため、国家試験の合格が卒業後の職業、すなわち、就職・進学に直結します。このため、各学科に所属するほとんどの教員が参加して、4年生を中心とした国家試験対策を行っています。例えば学生を少人数のグループに分けて、学科所属教員及び助手が分担してグループの学生を担当し、学生の学習状況のチェック、相談、グループの学生に対する個別指導等を行っています。課外授業としては、学生の苦手な分野を中心に既に履修が終わっている授業科目の内容を復習するための補講を行っています。

さらに国試対策の模擬テストを学内で実施し、その結果を分析し、学生と学習方法のアドバイスをするための面談も実施しています。

令和7年度 進路状況

	看護学科		栄養学科		アート・デザイン 学科		別科
	男	女	男	女	男	女	女
性別							
卒業者数	13	68	13	50	11	42	19
就職希望者数	13	63	12	49	6	23	19
就職者数	13	59	11	46	5	17	19
就職率	94.7%		93.4%		75.9%		100%

令和7年度 医療保健学部進路状況

看護学科

【看護師・病院】利根中央病院、群馬県立病院、倉石地域振興財団栗田病院、深谷赤十字病院、川口総合病院、さいたま市立病院、埼玉医科大学病院、済生会宇都宮病院、桐生厚生総合病院、上尾中央総合病院、佐野厚生総合病院、善衆会病院、新小山市民病院、足利赤十字病院、新越谷病院、伊勢崎市民病院、川崎協同病院、さいたま赤十字病院、前橋赤十字病院、埼玉医科大学総合医療センター、寿泉堂総合病院、群馬中央病院、東京女子医科大学附属足立医療センター、湘南鎌倉総合病院、長野市民病院、東京労災病院、西熊谷病院、医療法人社団福寿会福寿会病院、東邦病院、宇都宮記念病院、東京西徳洲会病院、新百合ヶ丘総合病院、自治医科大学附属病院、独協医科大学病院、栃木県立がんセンター、公立館林厚生病院、八潮中央総合病院、イムス富士見総合病院、池羽レディースクリニック、三井記念病院、西埼玉中央病院、防衛医科大学校病院、行田総合病院、上都賀総合病院、原町赤十字病院

【公務員】邑楽町役場（保健師）、板倉町役場（一般事務）、

【進学】帝京大学助産学専攻科、埼玉医科大学短期大学専攻科、マロニエ医療福祉専門学校助産学科

栄養学科

【受託給食】株式会社LEOC、一富士フードサービス株式会社、エームサービス株式会社、イトランド株式会社、株式会社グリーンハウス、シダックス株式会社、株式会社メフォス、コンパスグループ・ジャパン株式会社、

【病院】足利赤十字病院、美原記念病院、医療法人宏愛会、医療法人岩下会岩下病院、イムス太田中央病院、本庄記念病院、足利富士見台病院、医療法人樹心会角田病院、医療法人社団青空会大町病院、群馬県医師会群馬リハビリテーション病院、医療法人山口病院、

【歯科医院】清水歯科医院、石倉歯科医院、いづか歯科医院、アーバンふれあい歯科、

【福祉施設】社会福祉法人新生会、社会福祉法人育美会、社会福祉法人花園公益会フラワーヴィラ、社会福祉法人福信会特別養護老人ホーム麦久保園、社会福祉法人三愛荘、

特別養護老人ホームシェステさとの花

【ドラッグストア】株式会社マツモトキヨシ、有限会社富士薬局

【食品・一般企業等】埼玉北部ヤクルト販売株式会社、株式会社ベストライフ、ワカキヤフードサービス、株式会社岡直三郎商店、洋泉興業株式会社株式会社華屋与兵衛、リーフラス株式会社、株式会社レック興発、

【保育園・こども園】社会福祉法人柏大間々保育園、にしのもりこども園、生品保育園、社会福祉法人育美会認定こども園 生品の風

【公務員】海上自衛隊、春日部市役所、愛川町役場、太田市役所、吾妻教育事務所

別科助産専攻

【助産師・看護師・病院】 埼玉科大学グループ、横浜市立大学附属病院、伊勢崎市民病院、社会福祉法人賛育会病院、自治医科大学附属病院、東京都立大塚病院、国際医療福祉大学病院、公立富岡総合病院、東京北医療センター、さいたま赤十字病院、済生会新潟病院、群馬大学医学部附属病院、医療法人恵愛会恵愛病院、獨協医科大学埼玉医療センター

【公務員】調布市役所

令和7年度 短期大学部進路状況

アート・デザイン学科

【一般企業】 有限会社スタイル、株式会社ハート・インターナショナル、株式会社バロックジャパンリミテッド、株式会社フジエクスプレス、株式会社ツルヤ、朝倉染布株式会社、株式会社G.S.R、アークランズ株式会社、株式会社ロフティ、株式会社カシワバラ・コーポレーション、パーソナルファクトリーパートナーズ株式会社、株式会社JOETSU、朝日印刷工業株式会社、株式会社セキチュー、株式会社LogTech、ダイレックス株式会社、スマーク伊勢崎、有限会社シー・アンド・シー

【教育関係】 伊勢崎市立境剛志小学校、さいたま市立三室中学校、鳥之郷小学校放課後学童、

【進学】 文星芸術大学、女子美術大学、東京造形大学、横浜美術大学、武蔵野美術大学通信教育課程、東日本デザイン&コンピューター専門学校、フェリカ家づくり専門学校

【研究生】 ぐんま未来大学短大部研究生

(学生の課外活動)

学生の課外活動への適切な支援も学生委員会が中心となっています。クラブ・サークル活動は学友会の活動として、学生が主体的に活動するものでありますが、学生委員会は顧問・副顧問の推薦や予算の取りまとめ、活動の支援を行っています。

ーサークルー

バレーボール(男子・女子)、バスケットボール(男子・女子)、フットサル(男子・女子)、バドミントン(男子・女子)、軟式野球サークル、テニスサークル、卓球サークル、イラストサークル、軽音サークル、ボランティアサークル、食育研究サークル、ピアサー

クル、カフェ研究サークル、ボッチャサークル、ダンスサークル、ボルダリングサークル、陸上サークル、板乗サークル

－同好会－

Sweet&Svary 同好会

(地域連携活動)

本学は立地・隣接する群馬県みどり市と桐生市との間でそれぞれ包括連携協定を締結し、地域とのコミュニケーションを大切にし、地域発展に貢献しています。本学の地域との連携は、原則としてこの地元自治体との協定を基に以下の通り実施しています。

① みどり市健康講座の開催

市民の関心の高い、健康課題、生活習慣病予防や健康増進につながるテーマの講座を、本学を主な会場として、本学教員や学生、行政関係者等が講師として開講しています。市民及び地域で健康支援に携わる団体（母子保健推進員・食生活改善推進員）を対象とし、多くの市民が参加できるような内容にと工夫しています。

② 「こども造形教室」

子どもの感性を育む内容を学生が考案し、毎年、工作を中心に実施しています。

会場：桐生大学9号館

対象：みどり市内の小学1～4年生

募集人数：80人（各回とも定員40名）

内容：絵画、工作を中心に実施

③ みどり市事業への桐生大学学生の協力

- 学校支援ボランティア活動事業
- みどり市笠懸地区産業祭への桐生大学生の参加

④ 「災害時における協力体制に関する基本協定」による災害時の避難所・人的支援等
「災害時における協力体制に関する基本協定」に基づく協力

【協力内容】

- 避難所として大学施設の提供
- 応急救護所としての大学施設の提供
- 備蓄物資の提供
- その他協議による必要事項

⑤ みどり市の各委員会等へ委員として桐生大学教職員の協力

- みどり市男女共同参画審議会
- みどり市環境審議会
- みどり市ブランド創出プロジェクト委員会
- みどり市介護保険事業推進懇談会
- みどり市こども・子育て会議
- みどり市健康づくり推進協議会
- みどり市認知症初期集中支援チーム検討委員会
- みどり市による教育への取り組みに関する点検・評価
- みどり市消費者生活センターによる消費生活に関する啓発

- 「みどモス」を活用したみどり市のPR
- 新たなみどり市温泉施設を整備するための調査審議
- 新たな発電設備の申請における審議
- 「みどり市障がい者地域支援協議会」への大学からの委員選任による審議
- みどり市笠懸地区学校給食提供方式検討委員会
- 桐生大学学園祭におけるみどり市産野菜の無料配布

(企業等提携活動)

栄養学科

- 群馬県 健康フェスタ 2025 に参加
ぐんまのフルーツ広報大使に学生が参加
若い世代食育推進協議会に参加
- 桐生市 子ども食堂フェスタ 2025 に参加
- 学科企画 キッズクッキングスクール
レシピ動画コンテスト
桐南ポニー親子食育クッキングスクール 2025

アート・デザイン学科

- 群馬県 情報デザインコンテストで学生が受賞
「GUNM マンガ・アニメフェスタ」の関連イベントにサンマ
- みどり市 みどり 5 つのゼロ宣言のロゴデザインコンテストで学生が受賞
笠懸東小学校 4 年生を対象に対話鑑賞授業を実施
みどり市わが町景観ポスターコンクールを学生が審査
- 桐生市 REAL TIME IN KIRYU 2025 で学生が作品発表
- 桐生市織物協同組合 着物デザインコンテストで学生が受賞
- 桐生消防署 火災予防ポスターの特別審査員 (学生 2 名)
- 足利市 「路地まちアートランブル」で作品展示とワークショップ開催
- イオンモール太田 きらめき祭作品展示 in イオンモール太田を開催
クリスマスワークショップを開催

(国際交流)

国際交流委員会では、桐生大学・桐生短期大学部の国際化・海外発信に向けて、海外の高等教育機関等との提携模索においても重要な情報媒体となる、英文ホームページの作成および公開を行いました。

桐生市と国際姉妹都市交流の一環として、米国ジョージア州立コロンバス大学との国際交流を実施しました。

参加した 10 名は「ろうけつ染め」および「漫画制作」の体験授業に参加した後、それぞれの作品についてプレゼンテーションを行いながら交流を深めました。

表現に対する理解を共有するとともに、作品を通じたコミュニケーションによって、異文化理解を相互交流を深める貴重な機会となりました。

(施設・設備等の充実)

設備を含む建物全体の耐用年数、劣化状況などを調べ、修繕における費用を算定し、全体像を把握しつつ効率的な修繕が可能となりました。

今後については学園方針を踏まえつつ、学生に対して適切なサービスが提供できるよう、また教職員に対しても快適な環境を提供できるよう検討し、法律も把握したうえで、適切な修繕を実施していきます。

3 桐生第一高等学校

(1) 主な教育・研究の概要

①卒業の認定に関する方針

履修規程においては、各科・コースごとに修得単位数および履修単位数が定められており、単位認定や授業日数等の条件を満たした場合には、卒業を認定する。

評価は、「知識・技能」、「思考・判断・表現」、「主体的に学習に取り組む態度」の三つの観点についてそれぞれ実施し、その評価結果を総合的に判断して評定を決定し、単位を認定する。

②教育課程の編成および実施に関する方針

普通科と調理科が設置されている。普通科には、1年次よりクラスを編成する「特別進学コース」「進学スポーツコース」「製菓衛生師コース」「文化教養コース」と、2年次よりクラス編成を行う「進学コース」「情報ビジネスコース」「ものづくりコース」「デザイン美術コース」「ファッションコース」「福祉コース」「こどもコース」の計12の科・コースが設けられている。

各コースでは、資格取得や実践力の育成を目指し、それぞれ独自の教育課程を編成している。

③入学者の受入れに関する方針

推薦入試・特待入試・一般入試の3種類の入学試験を実施しており、出願や手続の簡素化を図るため、インターネットによる出願および合格発表が可能なシステムを導入している。なお、可否については、学科試験、面接、調査書等の結果を総合的に判断して決定する。

(2) 事業計画の進捗・達成状況

(生徒募集対策)

「定員確保」を最大目標と位置づけ、全職員が一丸となり募集活動を展開しています。具体的には、オープンスクールの継続的な実施、人口規模の大きい地域での出張学校説明会や秋の三者面談時期でのナイト個別相談会の実施、就学支援金等の周知、特別奨学生制度及び優遇措置制度の充実などを図っています。

また、丁寧で誠意ある中学校・学習塾訪問を心掛け、先生方との信頼関係を築くと共に、SNSやメディアコンテンツを活用した多角的なアプローチも積極的に行っています。なお、高校所属の職員が小学校訪問をするなど、中高連携強化も主眼に取り組んでいます。

・令和7年度生徒募集

中学3年人口（群馬県+足利市）17,341名 入学者 388名 2.23%

・令和8年度生徒募集

中学3年人口（群馬県+足利市）16,877名 入学者 447名 2.64%

今年度については、残念ながら定員を確保することができませんでした。前年度に比べ単願手続者が増加するなど、好転した部分もみられましたが、全体的には不本意な結果となりました。少子化や公立高校の低倍率などの外的な要因もありますが、単願入学者をさらに増やしていけるよう、危機感と一体感を持ち募集活動に取り組んでいきます。

(進路指導)

【成果】

- ・各コースの特色を活かした進路決定
- ・大学進学率 38.3% (165名) ※過去4年間で最高
- ・ぐんま未来大学・ぐんま未来大学短期大学部への入学者 20名 ※昨年度より5名増加

【2025年度 進路決定状況 (在籍 430名)】

区分	大学	短期大学	専門学校	就職	進学準備	その他
人数	165名	24名	134名	90名	5名	12名
割合	38.3%	5.6%	31.2%	20.9%	1.2%	2.8%

【大学合格実績】

国公立大学等 (8名)

群馬大／国際教養大／都留文科大／群馬県立女子大／高崎経済大／群馬県立県民健康科学大など

私立大学 (延べ193名)

東京理科大／青山学院大／同志社大／関西大／芝浦工業大／日本大／東洋大／専修大／南山大／中京大／工学院大／大東文化大／東海大／国土館大 など

【ぐんま未来大学・ぐんま未来大学短期大学部 合格者】

合格者 21名・入学者 20名 看護 4／栄養 7 (調理製菓 5)／アート・デザイン 10 (デザ 美 7)

【コース別主な進路決定先】

科・コース	主な進路先
特別進学	群馬大, 国際教養大, 群馬県立女子大, 高崎経済大, 芝浦工業大
進学	ぐんま未来大, 東洋大, 共愛学園前橋国際大, 高崎健康福祉大
情報ビジネス	帝京大, 共愛学園前橋国際大, 中央情報大学校
ものづくり	東京農業大, 東京工科大, 群馬自動車大学校, SUBARU, ミツバ
デザイン美術	文星芸術大, 尚美学園大, ぐんま未来短大 など
ファッション	ぐんま未来大, 文化学園大, 東京デザイナーアカデミー, 桐生ウイング
福祉	ぐんま未来大, 群馬パース大, 群馬医療福祉大, かさかけの里
こども	東京未来大, 佐野日本短大, 育英短大, 大宮こども専門学校
進学スポーツ	同志社大, 関西大, 東洋大, 専修大, 南山大, 中京大, 東海大
調理	ぐんま未来大, 辻調専門学校, 東急ハベスト, シェパソン, 西武プリンス
製菓衛生師	ぐんま未来大, 辻調専門学校, 山手製菓専門学校, メトロポリタン高崎
文化教養	群馬県立県民健康科学大, 高崎商科大, 群馬医療福祉大

(資格取得)

各種検定試験については、より上位の資格（最終的には1級）を目指す生徒が増加しています。特に、英語検定・被服検定・保育検定等においてその傾向が顕著であり、それぞれの検定において1級合格者も輩出しています。

(部活動) 全国大会出場

・バスケットボール部 ・陸上競技部（個人2名）・柔道部（団体・個人1名）・ラグビー部

4 桐生大学附属中学校

(1) 主な教育・研究の概要

①卒業の認定に関する方針

中学校は義務教育なので、すべての生徒が卒業認定されます。

②教育課程の編成および実施に関する方針

週30単位時間、50分授業を基本とします。技術家庭・美術は2時間続きの授業とします。各教科の関連性を重視し、年間計画に合わせた柔軟なカリキュラム編成とします。英語・数学など必要な科目においては習熟度別授業を取り入れます。正規の教育課程の他に希望制の講座授業、指名制の補習授業、部活動と演習授業が選択できる時間設定をするなどカリキュラムマネジメントの工夫を実施します。

③入学者の受入れに関する方針

建学の精神である「社会に出て役立つ人間の育成」、教育理念である「実学実践」、教育目標である「1. 自主的で人間性豊かな人格の育成。2. 民主社会に貢献しうる社会性の涵養。3. 個人個人が有している優秀性の開発。」などの教育方針を理解し、中高一貫校としての6か年本学で学ぶ意欲がある者を受け入れる方針とします。

(2) 事業計画の進捗・達成状況

(入試対策)

体験型学習・グローバル教育・ICT教育など本校独自の21世紀型教育の推進、特別奨学生制度の導入など積極的に入試改革に取り組んでおります。

	特別進学コース (一般)	進学スポーツコース (強化指定クラブ)	合計
令和6年度	11名	24名	35名
令和7年度	11名	20名	31名
令和8年度	8名	45名	53名

(進路指導)

高校の各コースへの内部進学を奨励しています。また、外部進学をする者に対してのサポートも随時行っています。

【令和7年度実績】(進路関係)

- ・内部進学者：13名 (内訳 特別進学コース：6名 進学スポーツコース：4名 総合コース：2名 製菓衛生士コース：1名)
- ・外部進学者 19名

【令和7年度実績】（資格取得関係）

英語検定を重点的に受検しています。準2級合格を目指して指導しています。

- ・英検 準2級プラス1名 準2級：6名 3級：11名
- ・数検 3級：18名

【令和7年度実績】（部活動関係等）

- ・サッカー部：群馬県中学校総合体育大会サッカー大会 優勝
関東中学校サッカー大会出場
高円宮杯 JFA U-15 サッカーリーグ 2024 群馬ウルトラリーグ残留
- ・軟式野球部：群馬県中学校総合体育大会軟式野球大会 優勝
全国中学校総合体育大会軟式野球大会 ベスト8
群馬県中学校新人大会 第47回軟式野球大会 優勝
文部科学大臣杯第17回全日本少年春季軟式野球大会
ENEOS トーナメント 優勝
- ・クエストカップ
コーポレートアクセス部門 全国大会
ソーシャルチェンジ部門 2チーム 全国大会出場

【令和7年度実績】（出展作品表彰等）

- ・令和7年度桐生市弁論大会 最優秀賞
- ・第78回群馬教育書道展覧会・半紙の部 群馬県教育長賞
- ・令和7年度第47回少年の主張東毛地区大会 優秀賞

5 桐生大学附属幼稚園

(1) 主な教育・研究の概要

①卒園の認定に関する方針

本園は教育基本法、学校教育法、私立学校法、児童福祉法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律及び子ども・子育て支援法に則り幼児の自然的発育を助成し、適当な環境を与えてその心身の健全な発達と善良な性情とを涵養することを目的とし、満2歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児に必要な教育・保育を総合的に提供して、本園で1年以上在園して所定の保育課程を修了したと認められたものには修了証書を授与する。

②教育課程の編成および実施に関する方針

本園の教育課程は幼稚園教育要領に基づき、健康、人間関係、環境、言葉、表現の5つの領域等について編成する。

教育課程の編成に当たっては、次の事項に留意するものとする。

- ・教育目標を明確にし、その基本的な方針が家庭や地域とも共有されるよう努める。
- ・各領域のねらいが総合的に達成されるよう、教育課程に係る教育期間や幼児の生活経験の過程などを考慮して各ねらいと内容を組織するものとする。
- ・幼児の生活は、入園当初の時期から様々な過程を経ながら広げられていくものであることを考慮し、活動内容がそれぞれの時期にふさわしく展開されるようにする。
- ・家庭との連携を密にし、幼児が安心して幼稚園生活を過ごすことができるよう、生活のリズムや安全面に十分配慮する。
- ・幼稚園生活が幼児にとって安全なものとなるよう、園庭や園舎などの環境の配慮や指導の工夫を行う。
- ・幼稚園教育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに考慮し、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにする。
- ・小学校教育が円滑に行われるよう、小学校と「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有するなど、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図るよう努める。
- ・教育課程を中心に、教育時間の終了後等に行う教育活動の計画、学校保健計画、学校安全計画などを関連させ、一体的に教育活動が展開されるよう全体的な計画を作成する。

③入園者の受入れに関する方針

本園の入園に関しては、教育標準時間認定を希望する園児について、入園の時期は毎学年初めとし入園希望者の中から選考し、入園を許可する。ただし、欠員がある場合は随時入園を許可することができる。出願手続きは所定の入園願書に入園手数料を添えて提出しなければならない。

教育標準時間認定を希望する園児について、入園希望者が利用定員を上回る場合は、申込を受けた順序により決定する。

保育時間の認定を受けた園児の利用については、市町村が行う利用の調整及び要請に対し、運営基準条例第7条によりできる限り協力する。

本園は、運営基準条例第5条に基づき、入園にあたり必要な事項を記載した書面により、当該保護者とその内容を確認の上、入園にかかる契約を結ぶものとする。

(2) 事業計画の進捗・達成状況

(子ども・子育て支援新制度移行の成果)

本園は、平成27年4月より子ども・子育て支援新制度に基づく認定こども園に移行し、平成27年度では65名であった総園児数が、平成28年度では79名に、平成29年度では93名に、また平成30年度には102名と順調に増加して参りましたが、令和2年度以降は減少に転じ新制度移行の効果が薄れてきている印象があります。これは、幼児数の自然減少による少子化のためと、加えて他園の多くが新制度へ移行したことによる競合激化による要因が重なったためと考えられますが、新制度においてはより以上に毎年の利用定員設定の適正化と園の特色化を進めることにより、収入の拡大と収支の改善が図られ、より安定した経営とより良い教育・保育の提供が出来るものと考えております。

(親子の集いの広場の実施)

本園は、子育て支援事業の一環として「親子の集いの広場」を実施しております。令和6年度には木曜日を中心として20回実施し、幼児の撮影会や各種のイベントを取り入れるなど工夫し、参加者は延べ70組となりました。ただ、まだ入園者の増加にまでには至っておりませんが、施設の見学や子育て相談をはじめ、悩みを同じくする保護者相互の交流が図られることにより、より多くの情報や必要な援助を提供することが出来ました。

(特別教育授業の実施)

本園では通常の保育の他に、特別な専門講師による正課内特別教育授業を実施しております。「お能」「薙刀」「書道」など、日本の伝統・文化を重んじる個性豊かな内容で、園児たちはこれらの時間をとても楽しみにしております。

また、専門講師による「英会話」や「バレエ」などの課外授業も行われ、多くの園児たちが喜んで参加しております。

(食育と環境教育の実施)

本園では、毎日の給食を通じて園児の健やかな成長と健康増進に寄与すると共に、園児の食への関心を高められるよう努めております。それは単に食事を提供するというだけでなく、「食と健康や食の安全・安心について」「食事における人間関係の大切さ」「食事と食

文化の関係やマナー」「いのちの大切さと食との関係」、また、「食事における料理の大切さと楽しさ」など、食の様々な機会を通じて食への関心が高められるよう心掛けております。

また、本園では食への関心だけでなく、園児の身の回り（環境）への関心も高められるよう努めております。そのため、環境に関する実践項目を定め、積極的に環境教育を進めております。

（母の会の活動状況）

本園は常に母の会（保護者会）と連携を取りながら運営を進めております。母の会主催の交通安全教室は、園児たちの安全・安心の確保にとっても役立っております。また、母の会の各メンバーはとても仲が良く、フェリーチェクラブという独自の文化会活動を毎年行っており、互いに教養を高め合うと共に交流を深めております。

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は年度末における財政状態を明らかにするため作成する計算書類であり、財政状態の健全性および必要資産の保有状況についての情報を提供するものです。

2025（R7）年度末の総資産は142億1,029万円で、前年度末に比べ4億7,184万円増加しました。負債は7億6,322万円で、前年度に比べ6,267万円増加しました。

また、基本金と収支差額を合わせた純資産の額は134億4,707万円で、前年度に比べ4億917万円増加しました。

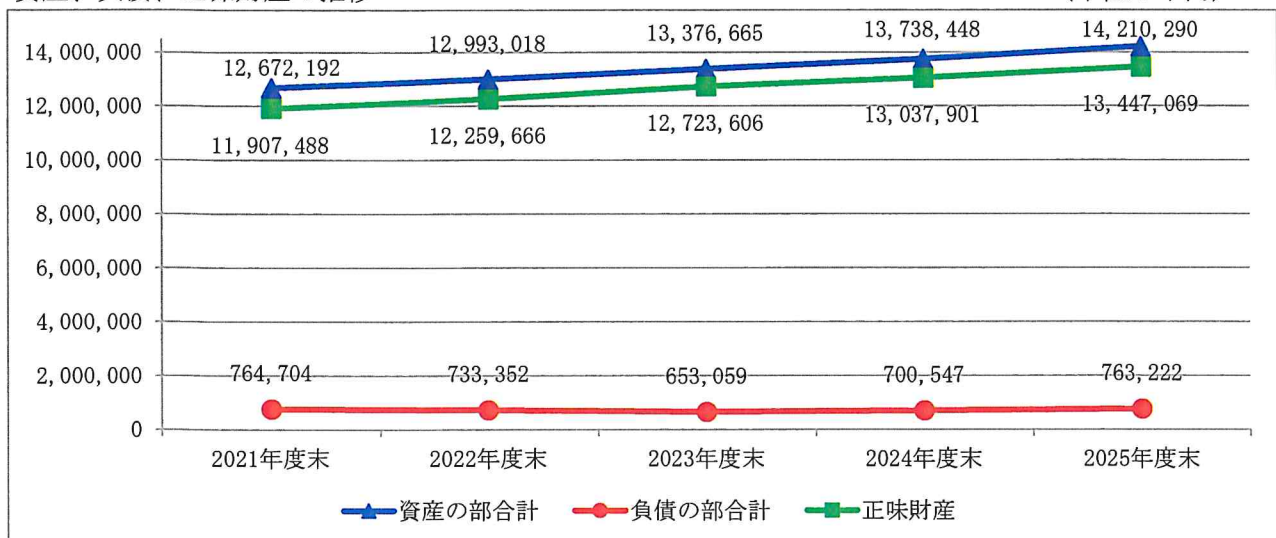
(単位：千円)

	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	本年度
固定資産	9,382,216	10,059,433	11,358,375	11,953,278	11,701,915
流動資産	3,289,976	2,933,585	2,018,290	1,785,170	2,508,375
資産の部合計	12,672,192	12,993,018	13,376,665	13,738,448	14,210,290
固定負債	44,297	27,292	56,647	149,117	104,397
流動負債	720,407	706,060	596,412	551,430	658,824
負債の部合計	764,704	733,352	653,059	700,547	763,222
基本金	14,205,066	14,754,654	15,549,114	17,239,024	18,806,461
繰越収支差額	△2,297,578	△2,494,988	△2,825,508	△4,201,123	△5,359,392
純資産の部合計	11,907,488	12,259,666	12,723,606	13,037,901	13,447,069
負債及び純資産の部合計	12,672,192	12,993,018	13,376,665	13,738,448	14,210,290

注：数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがあります。

資産、負債、正味財産の推移

(単位：千円)



② 財務比率の経年比較

比率名	算式	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	本年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	74.0%	77.4%	84.9%	87.0%	82.3%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	52.6%	49.8%	49.5%	48.8%	65.7%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	13.6%	19.2%	21.3%	29.9%	13.4%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	26.0%	22.6%	15.1%	13.0%	17.7%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	0.3%	0.2%	0.4%	1.1%	0.7%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.7%	5.4%	4.5%	4.0%	4.6%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	36.6%	40.2%	41.4%	42.4%	23.0%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.94年	2.07年	2.31年	2.32年	1.31年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.0%	94.4%	95.1%	94.9%	94.6%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△18.1%	△19.2%	△21.1%	△30.6%	△37.7%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	78.8%	82.1%	89.3%	91.7%	87.0%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	78.5%	81.9%	88.9%	90.6%	86.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	456.7%	415.5%	338.4%	323.7%	380.7%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.0%	5.6%	4.9%	5.1%	5.4%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.4%	6.0%	5.1%	5.4%	5.7%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	837.6%	646.8%	583.1%	633.1%	462.3%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	—	—	—	—	—
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6%	99.7%	99.4%	98.9%	99.2%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	61.2%	63.1%	62.9%	63.3%	64.6%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	73.0%	73.3%	70.2%	62.0%	42.8%

- ・ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券（固定・流動）
- ・ 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
- ・ 要積立金＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(2) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、当該会計年度の教育活動、教育外活動、およびこれら以外の特別活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、基本金組入前の当年度収支差額と基本金組入れ後の当年度収支差額を表示し、年度末の財政状況を表す計算書です。

2025 (R7) 年度の決算は、事業活動収入計32億5,988万円、事業活動支出計28億5,071万円となり、基本金組入前当年度収支差額は4億917万円の収入超過となりました。

分類ごとに見ていきますと、経常収支差額は1億351万円の収入超過、そのうち教育活動収支差額は7,634万円の収入超過、教育活動外収支差額は2,717万円の収入超過となっています。臨時的な収支である特別収支差額は3億565万円の収入超過となっております。

(単位：千円)

		科目	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	本年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,980,932	2,025,902	2,005,589	1,940,263	1,760,549
		手数料	50,851	47,841	56,984	51,625	49,112
		寄付金	134,019	126,206	129,522	147,993	182,430
		経常費等補助金	704,097	729,839	744,120	705,084	773,593
		付随事業収入	4,556	3,278	1,470	2,097	6,356
		雑収入	145,604	150,524	49,206	97,588	115,468
		教育活動収入計	3,020,058	3,083,590	2,986,891	2,944,649	2,887,508
	事業活動支出の部	人件費	1,677,523	1,716,217	1,585,664	1,612,943	1,657,314
		教育研究経費	768,588	831,404	778,294	816,075	902,649
		管理経費	233,391	237,088	234,001	248,577	249,700
		徴収不能額等	2,728	2,344	4,232	2,773	1,500
教育活動支出計		2,682,230	2,787,053	2,602,191	2,680,368	2,811,163	
		教育活動収支差額	337,828	296,537	384,700	264,281	76,344
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	14,643	28,101	32,426	43,390	27,169
		その他の教育活動外収入	16,054	12,216	16,339	14,551	0
		教育活動外収入計	30,697	40,317	48,765	57,941	27,169
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	30,697	40,317	48,765	57,941	27,169
		経常収支差額	368,526	336,854	433,465	322,222	103,513
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	26,591	15,375	30,937	0	345,200
		特別収入計	26,591	15,375	30,937	0	345,200
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	51	462	7,927	1,859
		その他の特別支出	1,972	0	0	0	37,687
		特別支出計	1,972	51	462	7,927	39,546
		特別収支差額	24,619	15,324	30,475	△7,927	305,654
		基本金組入前当年度収支差額	393,145	352,178	463,940	314,295	409,167

基本金組入額合計	△550,473	△549,588	△794,460	△1,689,910	△1,567,437
当年度収支差額	△157,328	△197,410	△330,520	△1,375,615	△1,158,269
前年度繰越収支差額	△2,140,250	△2,297,578	△2,494,988	△2,825,508	△4,201,123
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△2,297,578	△2,494,988	△2,825,508	△4,201,123	△5,359,392

(参考)

事業活動収入計	3,077,347	3,139,282	3,066,593	3,002,590	3,259,877
事業活動支出計	2,684,202	2,787,104	2,602,653	2,688,295	2,850,709

注：数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがあります。

② 財務比率の経年比較

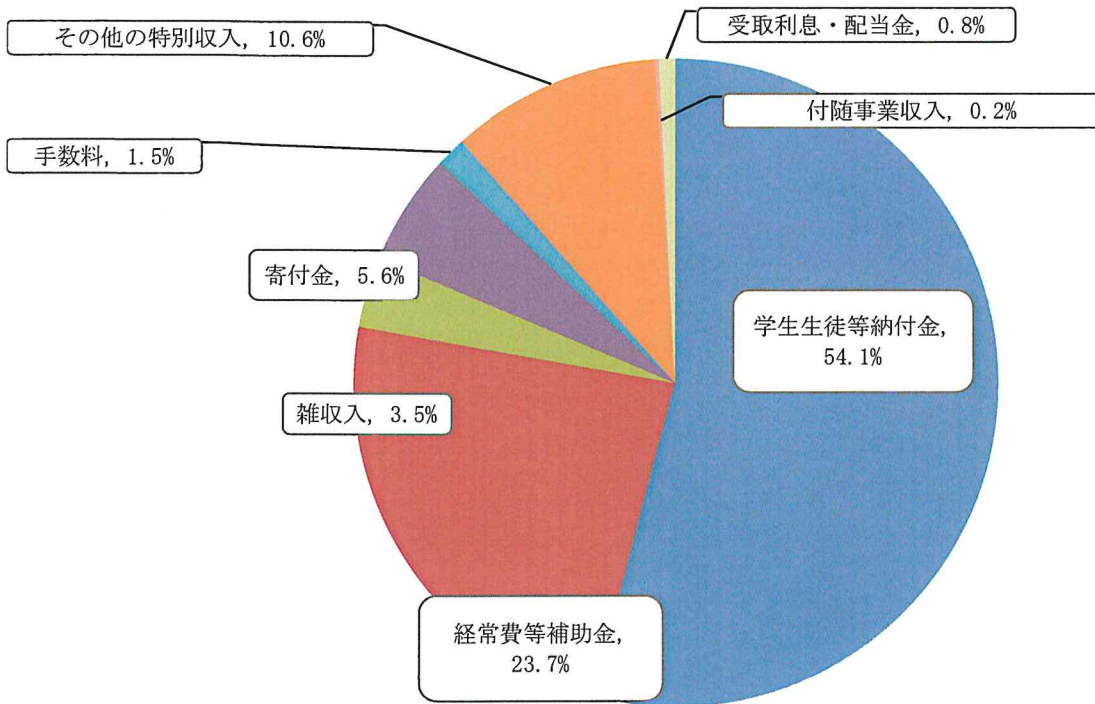
比率名	算式	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	本年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.0%	54.9%	52.2%	53.7%	56.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	84.7%	84.7%	79.1%	83.1%	94.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.2%	26.6%	25.6%	27.2%	31.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.7%	7.6%	7.7%	8.3%	8.6%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動収支差額比	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	12.8%	11.2%	15.1%	10.5%	12.6%
基本金組入後収支差額比	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	106.2%	107.6%	114.5%	204.8%	168.4%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	64.9%	64.9%	66.1%	64.6%	60.4%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	4.9%	4.5%	5.1%	4.9%	5.6%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	4.4%	4.0%	4.3%	4.9%	6.3%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	23.1%	23.2%	24.4%	23.5%	34.3%
経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	23.1%	23.4%	24.5%	23.5%	26.5%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	17.9%	17.5%	25.9%	56.3%	48.1%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.7%	10.6%	8.8%	9.8%	10.1%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	12.1%	10.8%	14.3%	10.7%	3.6%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	11.2%	9.6%	12.9%	9.0%	2.6%

・ 寄付金＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

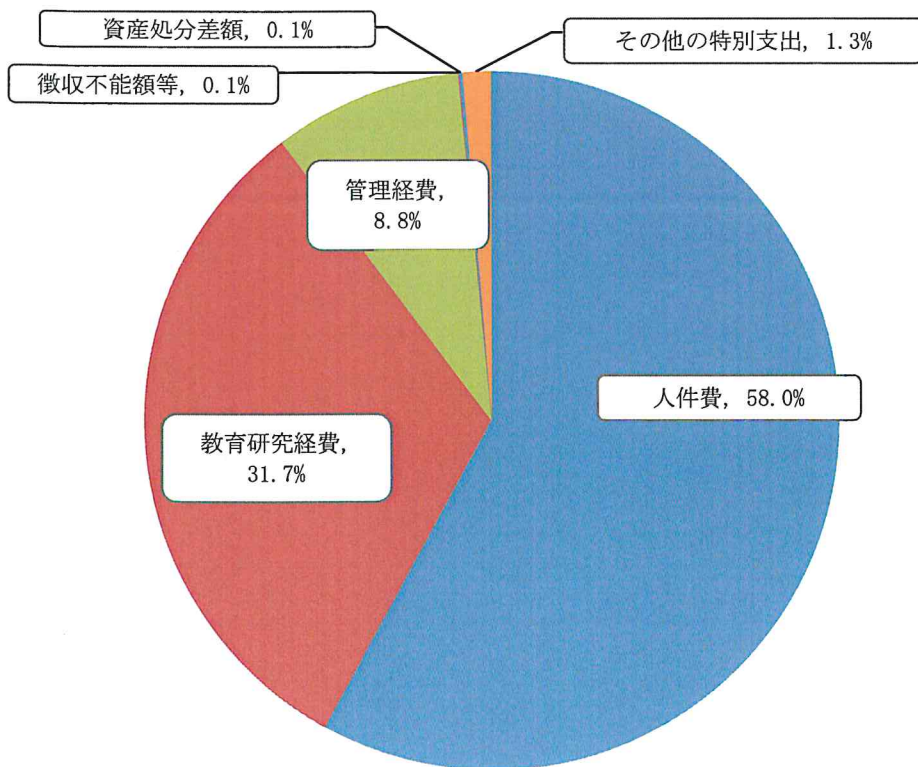
・ 補助金＝経常費補助金＋施設設備補助金

③ 事業活動収入および支出の構成比率

事業活動収入構成比率

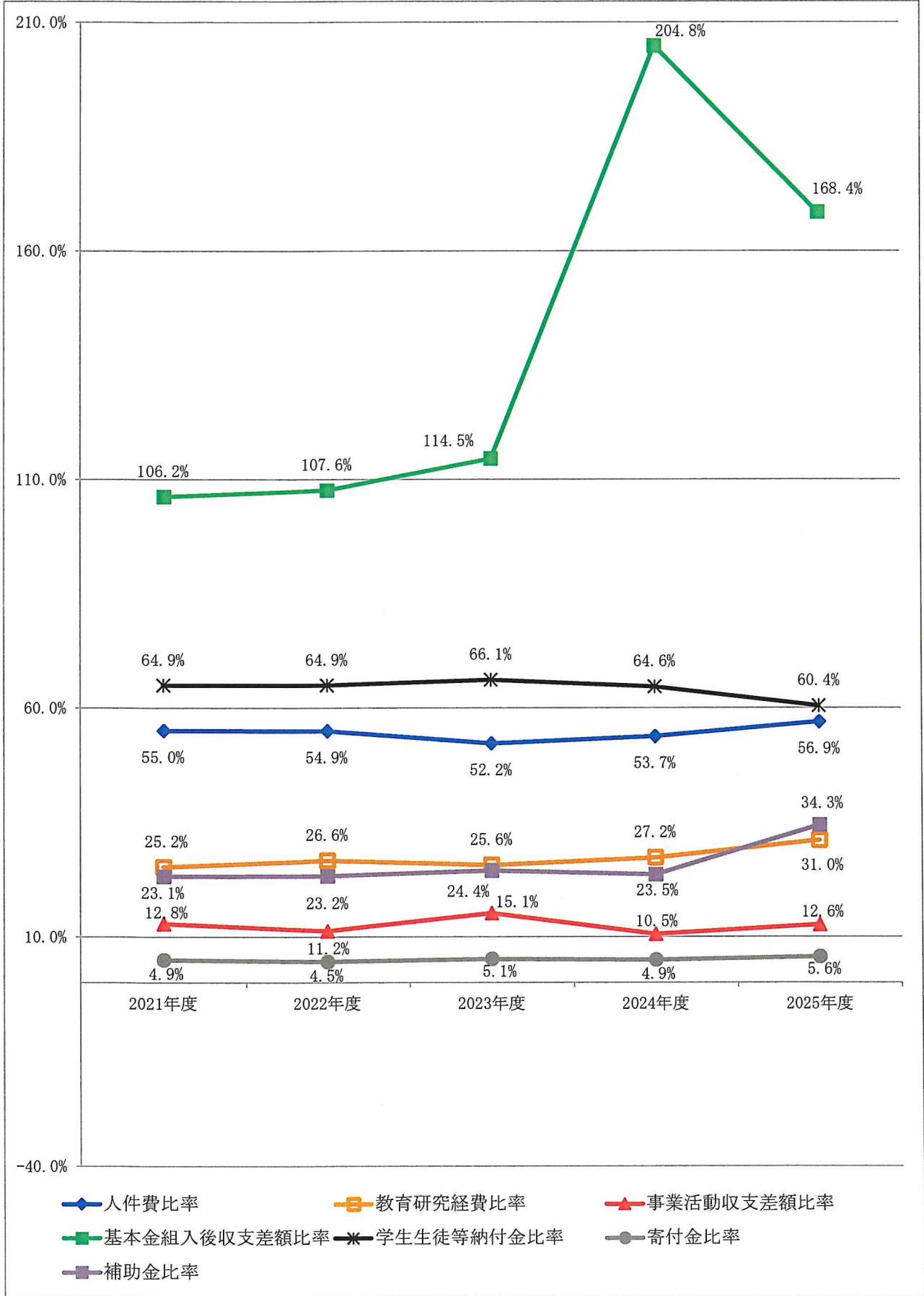


事業活動支出構成比率



事業活動収支関係財務比率

(単位：%)



(3) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度における諸活動に対応する収入および支出のすべての内容を明らかにし、また現金預金の1年間の動きを表すものです。

2025 (R7) 年度の資金収入の部では、学生生徒等納付金収入は17億6,055万円となり前年度に比べ1億7,971万円減少しました。手数料収入は4,911万円で、前年度より251万円減少しました。寄付金収入は1億8,243万円で前年度に比べ3,454万円増加しました。補助金収入は11億1,879万円となりました。主な内訳は、国庫補助金収入として日本私立学校振興事業団から大学および短期大学の経常費の補助金が1億1,049万円、高等学校および中学校の県補助金収入として群馬県から経常費の補助金が4億2,267万円、幼稚園に対する市区町村からの施設型給付費が7,159万円、施設設備補助金収入として法人の都市構造再編集中支援事業に対する太田市からの補助金が3億4,520万円となっております。その他、資産売却収入7億円、付随事業・収益事業収入636万円、受取利息・配当金収入2,717万円、雑収入1億1,534万円、前受金収入2億9,047万円となりました。

2025 (R7) 年度の前年度繰越支払資金を除いた収入は74億6,662万円で、前年度繰越支払資金を含めると91億1,600万円となり、前年度に比べ30億9,113万円増加しました。

一方資金支出の部では、人件費支出が16億5,728万円で前年度より4,434万円増加しました。教育研究経費支出は6億6,606万円で前年度に比べ6,749万円増加しました。管理経費は2億375万円で前年度に比べ141万円増加しました。施設関係支出は28億3,571万円となっており、主な内訳は大学太田キャンパス新設、みどりキャンパスロータリー整備などとなっております。また、設備関係支出は7,326万円となっており、主な内訳は高校のサーバーリプレース、学生寮の厨房機器取替工事などとなっております。

これらの収入、支出により翌年度繰越支払資金は13億4,273万円となりました。

(単位：千円)

収入の部	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	本年度
学生生徒等納付金収入	1,980,932	2,025,902	2,005,589	1,940,263	1,760,549
手数料収入	50,851	47,841	56,984	51,625	49,112
寄付金収入	149,269	141,181	153,687	147,893	182,430
補助金収入	709,824	729,839	749,676	705,084	1,118,793
資産売却収入	200,000	300,000	2,700,000	800,000	700,000
付随事業・収益事業収入	20,610	15,494	17,809	16,649	6,356
受取利息・配当金収入	14,643	28,101	32,426	43,390	27,169
雑収入	151,088	150,504	48,671	97,083	115,338
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	352,714	362,285	329,371	260,540	290,468
その他の収入	513,409	215,782	550,053	487,338	3,922,843
資金収入調整勘定	△ 485,904	△ 436,508	△ 445,105	△ 445,538	△ 706,437
前年度繰越支払資金	2,878,249	2,954,390	2,343,381	1,920,547	1,649,380
収入の部合計	6,535,685	6,534,811	8,542,542	6,024,872	9,116,000

支出の部	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	本年度
人件費支出	1,677,523	1,716,217	1,585,664	1,612,943	1,657,282
教育研究経費支出	510,764	590,612	592,216	598,571	666,063
管理経費支出	178,695	182,608	190,426	202,338	203,752
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	40,270	63,219	256,015	69,931	2,835,707
設備関係支出	108,417	37,275	123,930	286,503	73,257
資産運用支出	1,018,142	1,503,581	3,739,459	1,640,852	2,236,000
その他の支出	212,693	258,215	285,883	219,619	309,193
資金支出調整勘定	△ 165,209	△ 160,298	△ 151,599	△ 255,266	△ 207,985
翌年度繰越支払資金	2,954,390	2,343,381	1,920,547	1,649,380	1,342,730
支出の部合計	6,535,685	6,534,811	8,542,542	6,024,872	9,116,000

注：数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがあります。

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、学校法人の活動ごと（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）の資金の流れを明らかにすることを目的とした計算書類です。企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当します。

(単位：千円)

	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	本年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,019,928	3,083,170	2,986,257	2,944,044	2,887,378
教育活動資金支出計	2,365,010	2,489,437	2,368,307	2,413,853	2,527,097
差引	654,919	593,732	617,950	530,192	360,281
調整勘定等	△ 24,686	32,311	△ 128,767	△ 99,627	127,857
教育活動資金収支差額	630,232	626,044	489,183	430,565	488,138
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	154,209	15,375	420,320	235,579	4,009,036
施設整備等活動資金支出計	648,687	903,367	1,116,405	1,856,434	4,408,964
差引	△ 494,478	△ 887,992	△ 696,085	△ 1,620,855	△ 399,928
調整勘定等	0	7,881	56,143	108,458	△ 390,564
施設設備等活動資金収支差額	△ 494,478	△ 880,110	△ 639,942	△ 1,512,396	△ 790,492
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	135,754	△ 254,067	△ 150,759	△ 1,081,831	△ 302,354

その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計	511,289	437,875	2,826,802	1,031,117	872,781	
その他の活動資金支出計	570,901	794,817	3,098,877	220,453	877,076	
差引	△ 59,613	△ 356,942	△ 272,076	810,664	△ 4,295	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	△ 59,613	△ 356,942	△ 272,076	810,664	△ 4,295	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	76,141	△ 611,009	△ 422,835	△ 271,167	△ 306,650	
前年度繰越支払資金	2,878,249	2,954,390	2,343,381	1,920,547	1,649,380	
翌年度繰越支払資金	2,954,390	2,343,381	1,920,547	1,649,380	1,342,730	

注：数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがあります。

③ 財務比率の経年比率

比率名	算式	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	本年度
教育活動資金収支差額 比	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	20.9%	20.3%	16.4%	14.6%	16.9%

2 その他

(1) 資産運用の状況

- 資産運用規定に基づき、安全性を最優先にし債券を中心とした運用を行っており、当年度末の有価証券の内訳は以下のとおりとなります。

(単位：千円)

種類	当年度（2026年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	719,600,000	719,982,000	382,000
株式	—	—	—
投資信託	75,000,000	85,800,801	10,800,801
その他	—	—	—
合計	794,600,000	805,782,801	11,182,801
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	794,600,000		

(2) 学校債の状況

- 該当なし

(3) 寄付金の状況

- 2025 (R7) 年度は1億8,243万円でした。内訳は特別寄付金1億5,165万円、一般寄付金3,079万円となっております。

(4) 補助金の状況

- ・ 2025 (R7) 年度の補助金は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

項目	法人	大学	短大部	高校	中学	幼稚園
国 経常費補助金	0	83,860	26,625	0	0	0
県 経常費補助金	0	0	0	375,941	46,725	0
県 施設型給付費	0	0	0	0	0	71,592
市 施設設備補助金	345,200	0	0	0	0	0
その他	11,246	90,979	22,086	43,623	531	385
合計	356,446	174,839	48,711	419,564	47,256	71,977

(5) 収益事業の状況

- ・ 2015 (H27) 年度より電気業を行っており、その状況は次のとおりです。
なお、2025 (R7) 年11月14日に太陽光発電設備等一式を売却しております。

① 貸借対照表

(単位：千円)

	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	本年度
流動資産	118,928	126,274	139,196	144,551	327,341
固定資産	260,269	251,419	243,614	236,321	0
資産合計	379,197	377,693	382,810	380,872	327,341
流動負債	17,149	15,645	20,762	18,824	5,684
固定負債	0	0	0	0	0
負債合計	17,149	15,645	20,762	18,824	5,684
純資産合計	362,048	362,048	362,048	362,048	321,657
負債・純資産合計	379,197	377,693	382,810	380,872	327,341

② 損益計算書

(単位：千円)

	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	本年度	
営業損益	営業収入	29,378	26,938	30,081	30,865	20,969
	営業支出	17,925	15,676	17,793	13,129	13,786
	営業損益	11,453	11,262	12,288	17,735	7,183
営業外損益(特別損益を含む)	営業外収入	4,601	3,027	6,660	105	365
	営業外支出 (法人税等充当額を含む)	0	2,073	2,609	3,289	47,939
学校会計への繰入額	16,054	12,216	16,339	14,551	0	
当期純損益	0	0	0	0	△ 40,391	

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2025（R7）年度決算における事業活動収支の状況は、経常的な収支バランスを示す経常収支差額比率および基本金組入前当年度収支差額ともにプラスの数字を維持しており、経営基盤は比較的安定しております。

しかし、前年度比較において経常収支額比率はマイナス7.1%の減少となっており、少子化が年々進行している状況下においても入学定員が確保できる選ばれる学園になるために、本学においても変革が必須となってきております。

その変革のための重要施策として、大学名の変更や学園全体のリブランディング、太田への新キャンパス設置による2キャンパス制での広域学園都市構想など、将来を見据えた大きな決断を行い、学園一体となって取り組んでおります。

表1 単位：%

	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	本年度
経常収支 差額比率	12.1 %	10.8 %	14.3 %	10.7 %	3.6 %

表2 単位：千円

	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	本年度
基本金組入前 当年度収支差額	393, 145	352, 178	463, 940	314, 295	409, 167

4 計算書類科目について

① 貸借対照表の科目

資産の部	
固定資産	有形固定資産、特定資産、その他の固定資産の3つの中科目に区分され、それぞれの内容は以下のとおりとなっております。 有形固定資産 貸借対照表日後1年を超えて使用される資産。耐用年数が1年未満になっているものであっても使用中のものを含む。 特定資産 用途が特定された預金等。 その他の固定資産 その他の固定資産 上記以外の固定資産。
流動資産	現金預金、未収入金、前払金等をいいます。
負債の部	
固定負債	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来する長期未払金、徴収不能のおそれのある見込額を繰り入れたものをいいます。
流動負債	未払金、前受金、預り金等で、その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいいます。

純資産の部		
基本金	学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額で、以下の4種類に分類されます。	
	第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものや新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大・教育の充実向上のために取得した固定資産の価格。
	第2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額。
	第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。
	第4号基本金	恒常的に保持すべき資金の額。
繰越収支差額	過年度からの収支計算の結果、累積された収入又は支出の超過額。	

② 事業活動収支計算書・資金収支計算書に共通の科目

収入の部	
学生生徒等納付金収入	学生・生徒・園児から納付される授業料、入学金、実験実習料、施設設備費、教育充実費、校費を計上しており収入のうち最も大きな割合を占めます。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明手数料等の収入を計上しております。入学検定料は翌年度入学希望者への入学試験を実施する際の収入で、試験料は追再試験等のために徴収する収入を計上しております。証明手数料は、成績・在学・通学等の各種証明書発行時に徴収する収入を計上しております。
寄付金収入	寄付者が用途を特定する特別寄付と特定しない一般寄付がありこれらを計上しております。
補助金収入	国及び日本私立学校振興・共済事業団や地方公共団体から交付される補助金を計上しております。
付随事業・収益事業収入	検定試験、預かり保育事業、一時保育事業等に係る収入や外部から委託を受けた事業による収入、収益事業における収入を計上しております。
受取利息・配当金収入	普通預金、定期預金等の利息を計上しております。
雑収入	教室等を外部団体へ貸し出した際の施設設備利用料、群馬県の私学振興会からの退職資金に係る資金や科学研究費補助金のうち間接経費充当分、また上記各収入以外の収入を計上しております。
支出の部	
人件費支出	教職員の本俸、期末手当、その他手当や日本私立学校振興・共済事業団掛金、私学振興会掛金（退職金関係）、労災保険等の所定福利費、退職金等を計上しております。また、理事および監事に対する報酬も計上しております。
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費です。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費です。

③ 事業活動収支計算書の科目

収入の部	
資産売却差額	簿価よりも高く売却された場合、簿価との差額を計上します。
支出の部	
資産処分差額	簿価より安く売却されたものについて簿価との差額を計上します。
基本金組入額	教育研究活動を行うための校地、校舎、機器備品、現預金等が必要となります。学校会計ではこれら資産の取得に当たった金額を基本金へ組み入れる仕組みとなっております。この基本金の対象資産は第1号基本金から第4号基本金の4つがあります。

④ 資金収支計算書の科目

収入の部	
資産売却収入	土地、建物、構築物等の有形固定資産を売却した収入を計上します。また、有価証券等を売却した際の収入も計上します。
前受金収入	翌年度に入学する学生、生徒、園児等の学生生徒等納付金収入です。
その他の収入	特定資産からの繰入収入や前年度末未収入金に計上されたもので当該年度に収納されたもの、日本私立学校振興・共済事業団掛金個人負担分、教職員の源泉所得税、学生や生徒の研修旅行費等を計上しております。
資金収入調整勘定	当年度中に収受すべき収入うち、入金が翌年度以降になるもの、当年度中に収受すべき収入のうち、前年度までに入金済みのもの等を計上しております。
支出の部	
施設関係支出	土地、建物、構築物等の支出を計上しております。
設備関係支出	教育研究用機器備品、教育研究以外の目的に用いる管理要機器備品、図書、ソフトウェア、車両等の支出を計上しております。
資産運用支出	第2号基本金引当特定預金への繰入支出等の使用目的を定めた特定の預金として繰り入れる際に支出を計上しております。
その他の支出	前年度未払金に計上されたもので当年度に支払いを完了した支出や預り金、次年度分を支払う前払金等を計上しております。
資金支出調整勘定	当年度の期末未払金、前年度にまでに支払った前期末前払金等を計上しております。

(5) 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人の運営の目的は、教育活動の永続的な実施であり、一般企業のような営利を目的とすることはできません。また、会計処理は「学校法人会計基準」に基づき、「貸借対照表」、「事業活動収支計算書」、「資金収支計算書」の各計算書類の作成が義務付けられています。

貸借対照表は、学校法人会計では主要な財産である固定資産から配列する固定性配列法を用いているのに対し、企業会計は流動資産から配列する流動性配列法により作成されています。また、企業会計では純資産（資産－負債＝純資産）を資本とし、学校法人会計では資産から負債を引いたものを「正味財産」とし、「資本」という概念を持たないことが特徴となっております。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容や均衡状況を表しており企業会計の「損益計算書」に相当するものですが、企業会計の利益の多寡を明らかにすることを目的とする「損益計算」とは概念が異なります。

資金収支計算書は、教育及び研究活動に要した全ての収入と支出の顛末を明らかにするもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に該当するものといわれています。

IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

1 関係する決議の概要

複雑化する経営環境の中でも安定した学校運営を行っていくためには、内部統制システムを整備し、ガバナンスを強化することが重要とされています。

本学園では、理事会・評議員会の役割の明確化や、監査環境に関する事項等を記した「学校法人桐丘学園 内部統制システム整備の基本方針」を策定し、令和7年1月28日の理事会にて全会一致で決議されています。

2 体制整備及び運用状況の概要

「学校法人桐丘学園 内部統制システム整備の基本方針」に基づき、学校法人の業務の適正を確保するための体制に関する規程を整備・運用しています。

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	学校法人桐丘学園 文書取扱規程
② 損失の危機の管理に関する規程その他の体制	学校法人桐丘学園 リスク管理規程
③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	学校法人桐丘学園 理事会運営規則
④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合するための体制	学校法人桐丘学園 コンプライアンス規程
⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	学校法人桐丘学園 監事監査規則

V 附属明細書

該当なし